

貸借対照表

2021年3月31日現在

株式会社ジェイエア

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【12,501,549,905】	【流動負債】	【8,109,830,259】
現金・預金	138,530,123	営業未払金	5,402,039,521
営業未収入金	3,062,554,676	未払金	11,377,101
貯蔵品	3,023,133	未払費用	2,244,779,394
前払費用	102,462,617	預り金	449,223,386
短期貸付金	7,767,179,160	1年内支払長期未払金	329,546
未収入金	86,667,795	未払法人税等	2,079,800
立替金	108,463,460	前受金	1,511
未収還付消費税	1,137,331,112		
1年内支払長期前払費用	4,066,791		
未収個別帰属税額	83,645,150		
その他流動資産	7,625,888		
【固定資産】	【5,968,938,616】	【固定負債】	【15,000,000,000】
(有形固定資産)	(159,145,270)	長期借入金	15,000,000,000
建物	46,309,102		
機械装置	28,132,004		
航空機材	59,461,511		
車両運搬具	1		
工具器具備品	25,242,652		
(無形固定資産)	(3,235,198)		
電話加入権	419,402		
ソフトウェア	2,815,796		
		負債の部 合計	23,109,830,259
(投資その他の資産)	(5,806,558,148)	純 資 産 の 部	
社内長期貸付金	5,000,000	【株主資本】	【△ 4,639,341,738】
長期前払費用	9,288,767	資本金	200,000,000
長期前払年金費用	110,096,961	利益準備金	50,000,000
敷金	10,606,500	利益剰余金	
繰延税金資産	5,671,565,920	繰越利益剰余金	△ 4,889,341,738
		純資産の部合計	△ 4,639,341,738
資産の部 合計	18,470,488,521	負債・純資産の部 合計	18,470,488,521

(注)減価償却累計額

203,263,215

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日

株式会社 ジェイエア

(単位: 円)

科 目	金	額
【事業収益】		
航空運送収入	27,929,232,883	
賃貸収入	15,200	
機内販売収入	1,747,912	
その他収入	849,640	
		27,931,845,635
【事業費】		
当期航空運送費用	44,931,309,934	44,931,309,934
	売上総損失金額	16,999,464,299
【販売費及び一般管理費】		1,977,180,677
	営業損失金額	18,976,644,976
【営業外収益】		
受取利息	734,312	
為替差益	2,021,567	
雑収入	57,532,054	
		60,287,933
【営業外費用】		
雑損	43,250	
		43,250
	経常損失金額	18,916,400,293
	税引前当期純損失金額	18,916,400,293
	法人税、住民税及び事業税	△ 82,660,196
	法人税等調整額	△ 5,711,516,713
	当期純損失金額	13,122,223,384

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりです。

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

①所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、航空機による旅客輸送サービス、貨物及び郵便の航空輸送サービス等を顧客に提供しております。当該履行義務は、通常、航空輸送役務の完了時点で充足されます。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第29号）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基

準適用指針第 30 号) を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する主要な金銭債務は次のとおりです。

長期借入金 15,000 百万円

4. 関係当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	科目	期末残高 (単位:百万円)
親会社	日本航空 (株)	被所有 直接 100%	原材料購入 業務受委託 資金貸借取引 その他	営業未収入金	3,036
				営業未払金	2,102
				未払費用	1,124
				長期借入金	15,000
				短期貸付金	7,767

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 4,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。